

第76号議案

令和元年度吉川市一般会計補正予算（第3号）

令和元年度吉川市一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ161,521千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,755,512千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 既定の継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和元年9月2日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市税		9,556,176	66,000	9,622,176
	1. 市民税	4,656,883	29,000	4,685,883
	2. 固定資産税	3,853,125	31,000	3,884,125
	3. 軽自動車税	118,119	3,000	121,119
	5. 都市計画税	476,049	3,000	479,049
10. 地方特例交付金		141,000	9,094	150,094
	1. 地方特例交付金	109,000	9,094	118,094
11. 地方交付税		1,480,000	7,682	1,487,682
	1. 地方交付税	1,480,000	7,682	1,487,682
15. 国庫支出金		4,577,243	△9,513	4,567,730
	1. 国庫負担金	3,950,218	21,700	3,971,918
	2. 国庫補助金	611,485	△31,213	580,272
16. 県支出金		1,587,188	4,400	1,591,588
	1. 県負担金	1,069,963	4,400	1,074,363
19. 繰入金		1,068,734	△243,579	825,155
	1. 基金繰入金	1,057,541	△250,673	806,868
	2. 特別会計繰入金	11,193	7,094	18,287
20. 繰越金		300,000	278,813	578,813
	1. 繰越金	300,000	278,813	578,813
21. 諸収入		556,704	7,675	564,379
	5. 雑入	513,574	7,675	521,249
22. 市債		4,390,500	40,949	4,431,449
	1. 市債	4,390,500	40,949	4,431,449
歳入	合計	25,593,991	161,521	25,755,512

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,084,679	△326	2,084,353
	1. 総務管理費	1,313,922	△3,531	1,310,391
	4. 選挙費	125,606	3,205	128,811
3. 民生費		9,830,760	105,884	9,936,644
	1. 社会福祉費	3,081,357	20,879	3,102,236
	2. 児童福祉費	4,992,314	59,395	5,051,709
	3. 生活保護費	1,176,843	25,610	1,202,453
4. 衛生費		1,536,913	3,902	1,540,815
	1. 保健衛生費	558,425	1,861	560,286
	2. 環境衛生費	343,541	811	344,352
	3. 清掃費	634,947	1,230	636,177
5. 農林水産業費		238,638	3,695	242,333
	1. 農業費	238,638	3,695	242,333
6. 商工費		190,972	660	191,632
	1. 商工費	190,972	660	191,632
7. 土木費		2,684,987	84,111	2,769,098
	1. 土木管理費	237,871	919	238,790
	2. 道路橋りょう費	535,418	60,343	595,761
	3. 都市計画費	1,911,698	22,849	1,934,547
8. 消防費		1,162,440	1,053	1,163,493
	1. 消防費	1,162,440	1,053	1,163,493
9. 教育費		5,636,106	△37,458	5,598,648
	1. 教育総務費	1,135,304	△933	1,134,371
	2. 小学校費	334,477	7,363	341,840
	3. 中学校費	3,195,701	△35,945	3,159,756
	6. 社会教育費	446,886	△9,629	437,257
	7. スポーツ費	241,473	1,686	243,159
歳出	合計	25,593,991	161,521	25,755,512

第2表 継続費補正

1. 変更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
9. 教育費	3. 中学校費	吉川中学校建設事業	千円		千円	千円		千円
			平成29年度		0	3,507,596	平成29年度	0
			平成30年度	939,978	平成30年度		939,978	
			令和元年度	2,604,732	令和元年度		2,567,618	

第3表 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業用排水路整備事業債	千円 33,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れるものにつ いて、利率 の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金に ついてはそ の融資条件 により、県 、組合、銀 行等の場合 はその債権 者と協定又 は定められ た融資条件 による。た だし、市財 政その他の 都合により 据置期間及 び償還期限 を短縮し、 繰上償還 又は低利債 に借換えす ることができる。	千円 36,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れるものにつ いて、利率 の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金に ついてはそ の融資条件 により、県 、組合、銀 行等の場合 はその債権 者と協定又 は定められ た融資条件 による。た だし、市財 政その他の 都合により 据置期間及 び償還期限 を短縮し、 繰上償還 又は低利債 に借換えす ることができる。
道路整備事業債	129,000	〃	〃	〃	144,600	〃	〃	〃
準用河川改修事業債	151,800	〃	〃	〃	168,700	〃	〃	〃
橋りょう整備事業債	6,400	〃	〃	〃	4,000	〃	〃	〃
土地区画整理事業債	578,300	〃	〃	〃	565,500	〃	〃	〃
都市計画街路整備事業債	270,600	〃	〃	〃	317,700	〃	〃	〃
中学校建設事業債	1,765,100	〃	〃	〃	1,749,000	〃	〃	〃
臨時財政対策債	800,000	〃	〃	〃	789,749	〃	〃	〃

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	9,556,176	66,000	9,622,176
10. 地方特例交付金	141,000	9,094	150,094
11. 地方交付税	1,480,000	7,682	1,487,682
15. 国庫支出金	4,577,243	△9,513	4,567,730
16. 県支出金	1,587,188	4,400	1,591,588
19. 繰入金	1,068,734	△243,579	825,155
20. 繰越金	300,000	278,813	578,813
21. 諸収入	556,704	7,675	564,379
22. 市債	4,390,500	40,949	4,431,449
歳入合計	25,593,991	161,521	25,755,512

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費	2,084,679	△326	2,084,353
3. 民生費	9,830,760	105,884	9,936,644
4. 衛生費	1,536,913	3,902	1,540,815
5. 農林水産業費	238,638	3,695	242,333
6. 商工費	190,972	660	191,632
7. 土木費	2,684,987	84,111	2,769,098
8. 消防費	1,162,440	1,053	1,163,493
9. 教育費	5,636,106	△37,458	5,598,648
歳 出 合 計	25,593,991	161,521	25,755,512

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,558		△5,000	3,116
28,591			77,293
			3,902
	2,900		795
		160	500
△15,561	64,400	△13,064	48,336
			1,053
△19,701	△16,100	△13,226	11,569
△5,113	51,200	△31,130	146,564

2 歳 入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 個人	4,222,812	29,000	4,251,812
計	4,656,883	29,000	4,685,883

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	3,850,263	31,000	3,881,263
計	3,853,125	31,000	3,884,125

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

1. 軽自動車税	117,119	3,000	120,119
計	118,119	3,000	121,119

(款) 1. 市税

(項) 5. 都市計画税

1. 都市計画税	476,049	3,000	479,049
計	476,049	3,000	479,049

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	109,000	9,094	118,094
計	109,000	9,094	118,094

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	1,480,000	7,682	1,487,682
計	1,480,000	7,682	1,487,682

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	3,047,993	21,700	3,069,693
計	3,950,218	21,700	3,971,918

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	160,213	4,049	164,262
6. 土木費国庫補助金	295,346	△15,561	279,785

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現年課税分	29,000	所得割	29,000

1. 現年課税分	31,000	土地	8,000
		家屋	15,000
		償却資産	8,000

1. 現年課税分	3,000	軽自動車	3,000
----------	-------	------	-------

1. 現年課税分	3,000	土地	2,000
		家屋	1,000

1. 地方特例交付金	9,094	地方特例交付金	9,094
------------	-------	---------	-------

1. 地方交付税	7,682	普通交付税	7,682
----------	-------	-------	-------

3. 高齢福祉費負担金	8,800	介護保険低所得者保険料軽減負担金	8,800
4. 児童福祉費負担金	12,900	児童扶養手当負担金	12,900

3. 児童福祉費補助金	2,337	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,337
4. 生活保護費補助金	1,712	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,712
1. 土木費補助金	△28,336	社会資本整備総合交付金	△28,336

15. 国庫支出金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
7. 教育費国庫補助金	65,496	△19,701	45,795
計	611,485	△31,213	580,272

(款)16. 県支出金

(項)1. 県負担金

2. 民生費県負担金	1,007,258	4,400	1,011,658
計	1,069,963	4,400	1,074,363

(款)19. 繰入金

(項)1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	694,711	△224,383	470,328
2. 公共施設整備基金繰入金	362,830	△26,290	336,540
計	1,057,541	△250,673	806,868

(款)19. 繰入金

(項)2. 特別会計繰入金

3. 介護保険特別会計繰入金	1	7,094	7,095
計	11,193	7,094	18,287

(款)20. 繰越金

(項)1. 繰越金

1. 繰越金	300,000	278,813	578,813
計	300,000	278,813	578,813

(款)21. 諸収入

(項)5. 雑入

2. 雑入	511,353	1,017	512,370
3. 過年度収入	0	6,658	6,658
計	513,574	7,675	521,249

節		説明	
区分	金額		
2. 都市計画費補助金	12,775	社会資本整備総合交付金	12,775
2. 中学校費補助金	△19,701	学校施設環境改善交付金	△19,701

2. 高齢福祉費負担金	4,400	介護保険低所得者保険料軽減負担金	4,400
-------------	-------	------------------	-------

1. 財政調整基金繰入金	△224,383	財政調整基金繰入金	△224,383
1. 公共施設整備基金繰入金	△26,290	公共施設整備基金繰入金	△26,290

1. 介護保険特別会計繰入金	7,094	介護保険特別会計繰入金	7,094
----------------	-------	-------------	-------

1. 前年度繰越金	278,813	前年度繰越金	278,813
-----------	---------	--------	---------

2. 雑入	1,017	(一財)自治総合センターコミュニティ助成金	△5,000
		生活保護費返還金及び徴収金	5,669
		老人福祉センター指定管理料精算金	188
		東埼玉テクノポリス案内看板修繕費負担金	160
1. 過年度収入	6,658	障害者自立支援給付費国庫負担金精算金	1,899
		障害児施設措置費国庫負担金精算金	2,659
		障害児施設措置費県負担金精算金	1,329
		養育医療国庫負担金精算金	514
		養育医療県負担金精算金	257

(款)22. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
3. 農林水産業債	33,400	2,900	36,300
4. 土木債	1,136,100	64,400	1,200,500
5. 教育債	1,991,400	△16,100	1,975,300
6. 臨時財政対策債	800,000	△10,251	789,749
計	4,390,500	40,949	4,431,449

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 農林水産業債	2,900	農業用排水路整備事業債	2,900
1. 道路橋りょう事業債	30,100	道路整備事業債	15,600
		準用河川改修事業債	16,900
		橋りょう整備事業債	△2,400
2. 土地区画整理事業債	△12,800	土地区画整理事業債	△12,800
3. 都市計画事業債	47,100	都市計画街路整備事業債	47,100
1. 義務教育施設整備事業債	△16,100	中学校建設事業債	△16,100
1. 臨時財政対策債	△10,251	臨時財政対策債	△10,251

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
5. 財産管理費	129,760	△1,851	127,909				△1,851
9. 情報管理費	280,393	3,720	284,113	1,558 国 (1,558)			2,162
13. 市民参加推進費	74,239	△5,400	68,839			△5,000 諸収入 (△5,000)	△400
計	1,313,922	△3,531	1,310,391	1,558		△5,000	△89

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	△1,851	50. 市有建築物管理事業 13 委託料 長寿命化計画策定業務委託料	△1,851 △1,851 △1,851
12. 役務費	△604	10. 窓口電算機管理運営事業	4,324
13. 委託料	4,324	13 委託料 窓口電算システム改修委託料	4,324 4,324
		20. 情報化推進事業 12 役務費 通信運搬費	△604 △604 △604
19. 負担金補助及び交付金	△5,400	20. コミュニティづくり推進事業 19 負担金補助及び交付金 コミュニティ助成事業補助金 30. 市民参加推進事業 19 負担金補助及び交付金 吉川市みらいステップアップ助成金	△5,000 △5,000 △5,000 △400 △400 △400

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

5. 市議会議員選挙費	43,853	3,205	47,058				3,205
計	125,606	3,205	128,811				3,205

1. 報酬	228	10. 市議会議員選挙執行事業	3,205
4. 共済費	37	1 報酬	228
7. 賃金	423	管理者等報酬	228
8. 報償費	175	4 共済費	37
11. 需用費	744	臨時職員社会保険料	37
12. 役務費	39	7 賃金	423
13. 委託料	993	臨時職員賃金	423
14. 使用料及び賃借料	528	8 報償費 投開票事務従事者報償	175 175
19. 負担金補助及び交付金	38	11 需用費 消耗品費 印刷製本費	744 682 62
		12 役務費 通信運搬費	39 39
		13 委託料 電算処理委託料	993 993
		14 使用料及び賃借料 物品借上料	528 528
		19 負担金補助及び交付金 工事費負担金	38 38

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	386,657	873	387,530				873
2. 障害福祉費	1,408,654	1,777	1,410,431				1,777
3. 高齢者福祉費	613,892	17,937	631,829	13,200 国 (8,800) 県 (4,400)			4,737
4. 老人福祉センター費	31,733	292	32,025				292
計	3,081,357	20,879	3,102,236	13,200			7,679

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	575,795	3,304	579,099	2,337 国 (2,337)			967
2. 児童措置費	1,552,421	38,860	1,591,281	12,900 国 (12,900)			25,960
4. 児童福祉施設費〔民間保育園分〕	1,408,769	5,229	1,413,998				5,229

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	873	50. 生活困窮者自立支援事業	873
		23 償還金利子及び割引料	873
		生活困窮者自立支援事業費等負担金返還金	873
23. 償還金利子及び割引料	1,777	20. 障がい者更生援護事業	1,777
		23 償還金利子及び割引料	1,777
		障害者医療費国庫負担金返還金	1,721
		障害者医療費県負担金返還金	56
28. 繰出金	17,937	90. 介護保険特別会計繰出事業	17,937
		28 繰出金	17,937
		介護保険特別会計繰出金	17,937
8. 報償費	292	10. 老人福祉センター運営事業	292
		8 報償費	292
		受託法人選考委員会委員報償	192
		受託法人選考監査員報償	100

20. 扶助費	3,117	10. 児童健全育成事業	152
23. 償還金利子及び割引料	187	23 償還金利子及び割引料	152
		子ども・子育て支援交付金返還金	37
		児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	115
		30. 子育て支援センター等運営事業	35
		23 償還金利子及び割引料	35
		子ども・子育て支援交付金返還金	35
		50. ひとり親家庭等自立支援事業	3,117
		20 扶助費	3,117
		高等職業訓練促進給付金	3,117
20. 扶助費	38,701	10. 児童扶養手当支給事業	38,846
23. 償還金利子及び割引料	159	20 扶助費	38,701
		児童扶養手当	38,701
		23 償還金利子及び割引料	145
		児童扶養手当負担金返還金	145
		20. 児童手当支給事業	14
		23 償還金利子及び割引料	14
		児童手当交付金返還金	14
23. 償還金利子及び割引料	5,229	10. 保育委託事業	5,229
		23 償還金利子及び割引料	5,229
		子ども・子育て支援交付金返還金	923
		保育所運営費国庫負担金返還金	2,798
		保育所運営費県負担金返還金	1,310
		保育所等整備交付金返還金	142

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 子ども・子育て支援給付費	457,682	11,819	469,501				11,819
6. 学童保育費	205,679	183	205,862				183
計	4,992,314	59,395	5,051,709	15,237			44,158

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	65,316	2,202	67,518	154 国 (154)			2,048
2. 扶助費	1,111,527	23,408	1,134,935				23,408
計	1,176,843	25,610	1,202,453	154			25,456

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

2. 予防費	362,919	284	363,203				284
3. 母子衛生費	83,845	1,009	84,854				1,009
4. 保健センター費	9,999	568	10,567				568
計	558,425	1,861	560,286				1,861

区分	金額	説明		
		金額	説明	
			保育対策総合支援事業費補助金返還金	56
23. 償還金利子及び割引料	11,819	10. 施設型給付事業	1,303	
		23 償還金利子及び割引料	1,303	
		施設型給付費国庫負担金返還金	891	
		施設型給付費県負担金返還金	412	
		20. 地域型保育給付事業	10,516	
		23 償還金利子及び割引料	10,516	
		子ども・子育て支援交付金返還金	200	
		地域型保育給付費国庫負担金返還金	7,136	
		地域型保育給付費県負担金返還金	3,180	
23. 償還金利子及び割引料	183	10. 学童保育事業	183	
		23 償還金利子及び割引料	183	
		子ども・子育て支援交付金返還金	183	

23. 償還金利子及び割引料	2,202	10. 生活保護運営事業	2,202	
		23 償還金利子及び割引料	2,202	
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	2,202	
23. 償還金利子及び割引料	23,408	10. 生活保護事業	23,408	
		23 償還金利子及び割引料	23,408	
		生活保護費国庫負担金返還金	21,849	
		生活保護費県負担金返還金	1,559	

23. 償還金利子及び割引料	284	20. 予防接種事業	284	
		23 償還金利子及び割引料	284	
		感染症予防事業費等補助金返還金	284	
23. 償還金利子及び割引料	1,009	10. 母子保健事業	758	
		23 償還金利子及び割引料	758	
		子ども・子育て支援交付金返還金	758	
		20. 乳児家庭全戸訪問事業	251	
		23 償還金利子及び割引料	251	
		子ども・子育て支援交付金返還金	251	
11. 需用費	568	10. 保健センター管理運営事業	568	
		11 需用費	568	
		施設修繕料	568	

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 環境衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 環境衛生総務費	120,201	0	120,201			△811 使用料 (△811)	811
3. 交通安全対策費	128,022	811	128,833			811 使用料 (811)	
計	343,541	811	344,352				811

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	811	40. 駐輪場等管理事業 13 委託料 施設管理業務委託料	811 811 811

(款) 4. 衛生費 (項) 3. 清掃費

4. 環境センター費	157,157	1,230	158,387				1,230
計	634,947	1,230	636,177				1,230

11. 需用費	1,230	10. 不燃ごみ処理施設維持管理事業 11 需用費 施設修繕料	1,230 1,230 1,230
---------	-------	---------------------------------------	-------------------------

(款) 5. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

4. 農地費	87,973	3,695	91,668		2,900		795
計	238,638	3,695	242,333		2,900		795

13. 委託料	550	10. 用排水路整備事業	3,145
15. 工事請負費	3,145	15 工事請負費 用排水路工事費	3,145 3,145
		20. 用排水路維持管理事業 13 委託料 用水路清掃委託料	550 550 550

(款) 6. 商工費 (項) 1. 商工費

2. 商工振興費	130,510	660	131,170			160 諸収入 (160)	500
計	190,972	660	191,632			160	500

11. 需用費	660	20. 工業団体支援事業 11 需用費 施設修繕料	660 660 660
---------	-----	---------------------------------	-------------------

(款) 7. 土木費 (項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	235,833	919	236,752				919
計	237,871	919	238,790				919

11. 需用費	919	10. 道路管理事業 11 需用費 施設修繕料	919 919 919
---------	-----	-------------------------------	-------------------

(款) 7. 土木費 (項) 2. 道路橋りょう費

2. 道路維持費	321,984	50,311	372,295	8,850 国 (8,850)	6,600		34,861
----------	---------	--------	---------	--------------------	-------	--	--------

11. 需用費	2,000	10. 道路維持補修事業	39,136
13. 委託料	5,984	11 需用費 道路施設修繕料	2,000 2,000
15. 工事請負費	42,327	13 委託料 測定委託料 15 工事請負費	5,984 5,984 31,152

7. 土木費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 道路新設改良費	3,618	10,032	13,650		9,000		1,032
4. 準用河川改修費	177,623	0	177,623		16,900	△16,900 繰入金 (△16,900)	
6. 橋りょう維持費	11,363	0	11,363	1,650 国 (1,650)	△2,400		750
計	535,418	60,343	595,761	10,500	30,100	△16,900	36,643

(款) 7. 土木費

(項) 3. 都市計画費

2. 土地区画整理費	804,617	0	804,617	12,775 国 (12,775)	△12,800		25
3. 公園費	298,143	2,487	300,630				2,487
4. 都市計画街路整備事業費	400,518	20,362	420,880	△38,836 国 (△38,836)	47,100	3,836 繰入金 (3,836)	8,262
計	1,911,698	22,849	1,934,547	△26,061	34,300	3,836	10,774

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 消防施設費	5,045	1,053	6,098				1,053
計	1,162,440	1,053	1,163,493				1,053

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

3. 教育指導費	119,674	△933	118,741				△933
----------	---------	------	---------	--	--	--	------

節		説明	
区分	金額		
		道路補修工事費	31,152
		20. 交通安全施設整備事業	11,175
		15 工事請負費	11,175
		交通安全対策工事費	11,175
15. 工事請負費	10,032	10. 道路改良事業	10,032
		15 工事請負費	10,032
		道路改良工事費	10,032

11. 需用費	2,487	10. 公園維持管理事業	2,487
		11 需用費	2,487
		公園施設修繕料	2,487
13. 委託料	6,973	10. 都市計画街路整備事業	20,362
19. 負担金補助及び交付金	13,389	13 委託料	6,973
		設計委託料	6,973
		19 負担金補助及び交付金	13,389
		越谷吉川線街路整備事業負担金	13,389

13. 委託料	720	10. 消防施設等維持管理事業	1,053
15. 工事請負費	333	13 委託料	720
		測量委託料	487
		物件調査委託料	233
		15 工事請負費	333
		舗装復旧工事費	333

7. 貸金	581	20. 教育指導推進事業	△1,514
13. 委託料	△1,514	13 委託料	△1,514
		学齢簿システム導入委託料	△1,514
		30. 教育内容充実事業	581
		7 貸金	581

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,135,304	△933	1,134,371				△933

(款) 9. 教育費 (項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	248,522	7,363	255,885				7,363
計	334,477	7,363	341,840				7,363

(款) 9. 教育費 (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	335,690	1,169	336,859				1,169
3. 学校建設費	2,802,390	△37,114	2,765,276	△19,701 国 (△19,701)	△16,100	△1,313 繰入金 (△1,313)	
計	3,195,701	△35,945	3,159,756	△19,701	△16,100	△1,313	1,169

(款) 9. 教育費 (項) 6. 社会教育費

3. 公民館費	127,526	△11,913	115,613			△11,913 繰入金 (△11,913)	
5. 市民交流センター費	221,585	2,284	223,869				2,284
計	446,886	△9,629	437,257			△11,913	2,284

(款) 9. 教育費 (項) 7. スポーツ費

2. 体育施設費	171,027	1,686	172,713				1,686
計	241,473	1,686	243,159				1,686

節		説明	
区分	金額		
		臨時職員賃金	581

11. 需用費	4,888	10. 学校管理運営事業 (小学校)	4,888
15. 工事請負費	2,475	11 需用費 学校施設修繕料	4,888 4,888
		20. 学校施設整備事業 (小学校)	2,475
		15 工事請負費 学校施設整備工事費	2,475 2,475

11. 需用費	1,169	10. 学校管理運営事業 (中学校)	1,169
		11 需用費 学校施設修繕料	1,169 1,169
15. 工事請負費	△37,114	10. 中学校建設事業	△37,114
		15 工事請負費 学校施設整備工事費	△37,114 △37,114

11. 需用費	△11,913	10. 公民館施設管理事業	△11,913
		11 需用費 施設修繕料	△11,913 △11,913
13. 委託料	2,284	10. 市民交流センターおあしす等管理事業	2,284
		13 委託料 施設管理業務委託料	2,284 2,284

11. 需用費	1,173	10. 体育施設管理運営事業	1,686
15. 工事請負費	513	11 需用費 施設修繕料	1,173 1,173
		15 工事請負費 施設整備工事費	513 513

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)



区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他の 手 当	計				
補正後	長 等	2		18,720	8,330 (4.45月分)	36	27,086	4,440	31,526	
	議 員	20	86,369		38,432 (4.45月分)		124,801	31,256	156,057	
	その他の 特別職	1,192	224,798	8,124	3,615		236,537	30,751	267,288	
	計	1,214	311,167	26,844	50,377	36	388,424	66,447	454,871	
補正前	長 等	2		18,720	8,330 (4.45月分)	36	27,086	4,440	31,526	
	議 員	20	86,369		38,432 (4.45月分)		124,801	31,256	156,057	
	その他の 特別職	1,174	224,570	8,124	3,615		236,309	30,751	267,060	
	計	1,196	310,939	26,844	50,377	36	388,196	66,447	454,643	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	18	228				228		228	
	計	18	228				228		228	

※ 長等とは市長及び副市長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
9. 教育費	3. 中学校費	吉川中学校建設事業		千円
			平成29年度	0
			平成30年度	939,978
			令和元年度	2,567,618
		計	3,507,596	

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進捗状況等に関する調書

体 計 画			前々 年度末 までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
左 の 財 源 内 訳								
国県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円	千円	%
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
350,599	557,400	31,979		684,157		684,157		19.5
818,563	1,749,000	55			2,823,439	2,823,439		80.5
1,169,162	2,306,400	32,034		684,157	2,823,439	3,507,596		100.0

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	11,024,915	11,165,576	4,442,500	992,965	14,615,111
① 総務	1,887,728	1,793,967	0	98,838	1,695,129
② 民生	159,077	233,865	408,300	18,894	623,271
③ 衛生	19,980	35,700	27,300	3,580	59,420
④ 農林水産	126,474	147,125	36,300	10,378	173,047
⑤ 土木	1,778,540	1,983,601	1,276,400	260,298	2,999,703
⑥ 消防	415,951	471,019	0	50,296	420,723
⑦ 教育	6,637,165	6,500,299	2,694,200	550,681	8,643,818
2. その他	9,573,589	9,674,003	789,749	875,071	9,588,681
① 減税 補てん債	279,265	207,686	0	48,088	159,598
② 臨時 対策債	9,294,324	9,466,317	789,749	826,983	9,429,083
合 計	20,598,504	20,839,579	5,232,249	1,868,036	24,203,792

